

日本社会福祉学会 会長就任にあたって

会長 大橋 謙策

この度は会員の皆様の選挙並びに理事会の推挙を得て、日本社会福祉学会第19期会長に就任することになりました。

思い返しますと、私が会員になりました1970年以降の会長は浦辺史先生が2期4年、三浦文夫先生が1期3年、一番ヶ瀬康子先生が4期12年、仲村優一先生が2期6年、阿部志郎先生が1期3年を勤めております。歴代の会長はいずれも素晴らしい研究活動と社会的活動をされている方々です。それに比し、私は浅学非才で比べようありません。ただ、歴代会長の一番ヶ瀬先生や三浦先生が今期理事として後見して頂けるということです。非力ではありますが、精一杯努めさせていただきますので、理事の方々と始め、会員の皆様のご協力、ご支援を心からお願い致します。

ところで、日本の社会福祉は今大きな転換期にあり、改めて社会福祉とは何か、社会福祉の固有性とは何かが問われています。それだけに、社会福祉学会への期待は大きいものがあります。

皆様ご承知のように、中央社会福祉審議会・社会福祉構造改革分科会から「社会福祉基礎構造改革について（中間まとめ）」が1998年6月に出され、1951年に制定され、長らく日本の社会福祉の基礎構造を規定してきた社会福祉事業法が本年中でも改正されようとしています。

また、介護保険制度や地域における自立生活支援を基軸とする社会福祉へのシフト転換に伴い、医療職や看護職の人々とのチーム・アセスメントやチーム・マネジメント方式の機会が増大する中で、社会福祉のアプローチの固有性と専門性が改めて問われています。

更には、所得保障としての医療保険制度や高齢年金制度、雇用保険制度等と社会福祉との関わり、住宅や生涯学習等の生活関連サービスと社会福祉との関わり等社会福祉のあり方を考える上で検討しなければならない課題が多々あります。

そのような状況を受けて、1987年に制定された社会福祉士及び介護福祉士の教育養成過程の見直し作業が行われ、かつ社会福祉系大学及び短期大学の増設の中で、社会福祉教育のあり方、水準が改めて問われてきています。

このように、社会福祉研究や社会福祉実践、社会福祉教育を取り巻く環境には厳しいものがあります。

しかしながら、幸いにも、日本学術会議の社会福祉・社会保障研究連絡委員会に登録する学術登録団体は19学会になりました。社会福祉の研究と実践の裾野は着実に拡がり、かつ厚みを増してきています。日本社会福祉学会は、それら社会福祉・社会保障研究連絡委員会に登録する学術研究団体と連携しつつ、日本の学問分野において確たる地歩を確立したいと思ひますし、同時に国民が求める社会福祉実践、社会福祉制度の確立に努めたいと思ひます。そのためにも、学会に複数の研究プロジェクトを開設して、会員の共同研究は固より、他学会や社会福祉の職能団体とも共同して研究を進めたいと考えています。

日本社会福祉学会は3,500人の会員を擁する学会ではありますが、いまだ学会は任意団体です。1998年3月にNPO法も制定されたことですので、学会も経営上においても、社会的評価の上からも法人格を取得する時期にきているか

と思ひます。出来れば、私の任期中にそれらのことも検討したいと思ひています。また、前期からの懸案事項であった出版の件や研究発表の水準向上、地方部会活動の更なる充実発展、学会機関誌の充実に努めたいと思ひます。

また、今後は国際化時代に見合う学会活動、取り分けアジアに目を向け、アジア社会福祉学会等とも連携をもって国際的役割を果たせるよう活動をすすめたいと考えています。

更には、第19期理事会の任期中に学会創設50周年を迎えますし、21世紀への橋渡しもすることになります。重要な時期に会長を引き受けたものだと思ひて身が引き締まる思ひです。

何れともあれ、浅学非才の会長の下での今期理事会の“船出”ですので、会員の皆様のご協力、ご支援を得て、理事の方々と共々頑張りたいと思ひますので、ご指導、ご鞭撻よろしくお願い致します。

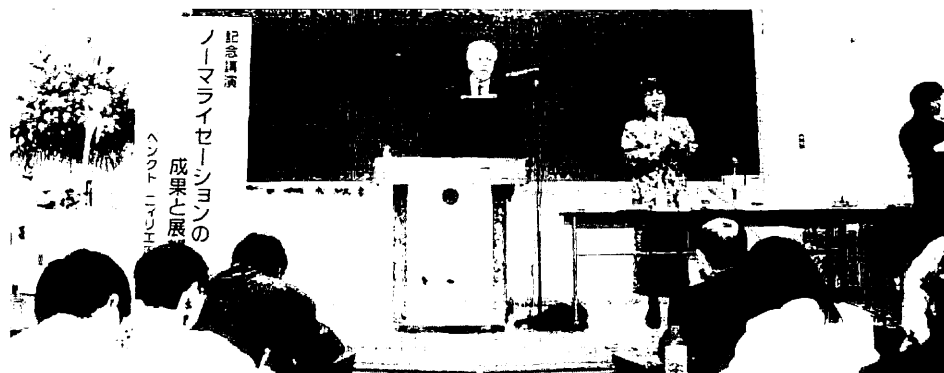


第46回日本社会福祉学会を終えて

大会テーマ「わが国におけるソーシャルワーク研究の到達状況」

日時：1998年10月17日（土）・18日（日）

会場：明治学院大学白金校舎



先年の10月17日、18日の第46回大会は、約1400名の会員・非会員の参加を得ることができました。両日とも、天候が荒れ、大会開催そのものが危ぶまれましたが、ニイリエ先生の講演、シンポジウム、自由研究発表、ポスター発表、各種交流会それぞれが盛況であり、なんとか無事に終了することができました。改めて、本学社会福祉学科教員一同になりかわりまして、会員の皆様のご協力に感謝いたします。しかし、「なんとか無事に」とはいつても、発表者や参加者には、事務局が不慣れで、かつ至らぬところも多く、いろいろとご不便などをおかけしたと思います。この場をおかりして、お詫び申し上げたいと思います。

さて、事務局を担当した立場から、いくつか大会運営に関する感想を述べさせていただきたいと思います。多くの部分は、前回大会開催校の龍谷大学で事務局を担当された高石先生のコメントとも重なるかと思いますが、その点は課題が前回大会から今回大会、そして次回大会へと継続しているということになるのでしょうか。

ひとつは、大会参加者の確定が非常に困難であったことです。当日の非会員参加者数はともかくとして、会員の参加者数は、ある時期までに確定していないと諸費用の推定という側面からも、学内スペースの確保という側面からも、その他多くの側面で準備に様々な支障が生じてくることになります。今回大会でも、事前申し込み制度を採用しましたが、最初の締め切り日には、十分な数の申し込みをいただくことができず、理事会にもご相談し、事前申し込み期日を延長することになりました。このことについては、参加は事前申し込みを原則とするなどの方法も考えられなくはありませんが、現実的には困難が予想されるために、やはり会員の理解と協力が基本となると考えます。次に、今大会から概要集原稿をA4版1枚とし、概要集のスリム化がなされましたが、枚数制限やフォームについて十分理解されずに原稿を送付される方がかなりの数に上りました。期日的にまにあうものは、訂正のお願いをしましたが、いくつかは原稿のコピー処理でフォームを合わせるなどの作業も余儀なくされました。この点も、発表予定者のご理解とご協力がさらに必要かと思います。

また、自由研究発表については、同一テーマで連続2コマという制限をさせていただきました。これは、発表の機会を多くの会員に保障したいという意図がありました。しかし、一方で増え続ける発表は、発表に基づく論議の時間を制約することにもなりますし、参加者の一部からは学会としての研究水準低下が懸念されるような発表も含まれていたとの感想が寄せられていました。発表内容を事前に審査することは、現在のシステムでは、大会事務局では不可能といってよいでしょう。会員の研究発表機会を保障しつつ、発表の水準を維持することは、一大会の運営事務局の能力や権限を超える課題であり、理事会でのご検討がなされればと思います。「ヒューマン・スケール」を越えているという言葉が、大会準備期間中、大会当日、事務局サイドで流行しました。前回大会の高石先生も指摘されるように、ひとつの大学が事務局を引き受けること自体、そのあり方を検討すべきかもしれません。

最後に、自画自賛的にはなりますが、今回大会がまがりなりにも無事終了することができた裏には、学部学生・大学院生の協力があつたことを付け加えさせていただきたいと思います。大会運営全般、事務局の準備不足や当日における不測の事態からくる諸問題の解決について、彼らの力は大きいものでありました。会



員のなかには、学生ボランティアへのご不満もあらうかと思いますが、彼らの不足は、事務局の準備不足、指示の不徹底とご理解ください。同時に、学生・院生が得難い学びの機会を与えていただいたことを感謝いたします。
(大会事務局長 松原 康雄)



1998年度総会報告

10月17日(土)12時30分から、日本社会福祉学会第46回大会会場の明治学院大学において1998年度の総会が開催されました。橋本敏夫学部長、山崎美貴子大会運営委員長に挨拶を頂き、議長団に谷口政隆会員(日本女子大学)、茨木尚子会員(明治学院大学)を選出し以下の議事が審議され、全て満場一致で承認されました。

又、次期開催校の川崎医療福祉大学の関谷真学部長・学科長より、1999年10月9日、10日に開催される第47回大会について参加の呼びかけのご挨拶がありました。

- 第1号議案 日本社会福祉学会規約改正について
- 第2号議案 1997年度事業報告及び決算・監査報告
- 第3号議案 1998年度補正予算案
- 第4号議案 1999年度事業計画・予算案
- 第6号議案 新理事及び監事の承認について
- 第7号議案 名誉会員の承認について
- 第8号議案 特別事業の財務処理について

(その他の報告事項)

- (1) 特別事業報告 (2) 編集委員会報告 (3) 会員数の現況 (4) 各部会報告

名誉会員に仲村優一氏を満場一致で承認

1998年度総会において、理事会より仲村優一会員が名誉会員に推挙され、満場一致で承認されました。名誉会員は、日本社会福祉学会規約第9条「(名誉会員) 本会は、本会発展に多大な貢献のあった会員に名誉会員の称号をおくることができる。」(1991年10月19日施行)によるものです。

仲村優一会員は、本学会創成に尽力され、また永年にわたり理事(代表理事)の重責を担われて日本社会福祉学会の礎を築かれ発展に貢献されました。

本会の名誉会員は、岡村重夫氏、浦辺史氏、嶋田啓一郎氏、吉田久一氏、重田信一氏、小川政亮氏、仲村優一氏の7名になりました。





第1号議案

日本社会福祉学会規約一部改正について（案）

①事務所移転のため本学会規約第2条を以下の通り改正する。（下線は改正事項）

新（事務所）本会の事務所は、東京都新宿区三栄町8森山ビル西館501に置く。

旧（事務所）本会の事務所は、東京都新宿区四谷4-6-1四谷サンハイツ1209に置く。

②本学会規約第8条を以下の通り改正する。（下線は改正事項）

新（退会）会員は、いつでも理事会に通告して退会することができる。

会費を3年以上滞納した者は、理事会において退会したものとみなす。

旧（退会）会員は、いつでも理事会に通告して退会することができる。

会費を3年以上滞納した者は、理事会において退会したものとみなすことができる。

③本学会規約第13条を以下の通り改正する。（下線は改正事項）

新（任期）役員の任期は、総会において承認された日の翌日から3年後の大会の終了する日までとする。役員は再選することができる。

補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

旧（任期）役員の任期は、3年とする。役員は再選することができる。

補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

日本社会福祉学会規約（案）

（下線は改正、追加部分を示す。）

第1章 総則

第1条（名称）本会は、日本社会福祉学会（Japanese Society for the Study of Social Welfare）と称する。

第2条（事務所）本会の事務所は、東京都新宿区三栄町8森山ビル西館501に置く。

第2章 目的及び事業

第3条（目的）本会は、社会福祉に関する研究及び研究者相互の連絡と協力を促進し、かねて内外の学界との連繋を図り、社会の福祉に寄与することを目的とする。

第4条（事業）本会は前項の目的を達成するため、下記の事業を行う。

1. 研究報告の開催、毎年1回全国大会を開く、但し必要に応じて臨時大会を開くことがある。
2. 別に定めるところによって、地方部会及び専門部会をおくことができる。
3. 公開講演の開催
4. 内外の諸学会との連絡及び協力
5. 機関誌その他の刊行物の発行
6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

第5条（会員の資格）社会福祉に関する研究を行なう者は理事会の承認を得て、本会の会員となることができる。

第6条（入会）会員になろうとする者は、会員2名以上の推薦を得て、理事会に申込まなければならない。

第7条（会費）会員は、総会の定めるところにより会費を納めなければならない。既納の会費は返済しない。

第8条（退会）会員は、いつでも理事会に通告して退会することができる。

会費を3年以上滞納した者は、理事会において退会したものとみなす。

第9条（名誉会員）本会は、本会発展に多大な貢献のあった会員に名誉会員の称号を贈ることができる。名誉会員に関する規則は別に定める。

第10条（賛助会員）本会の趣旨に賛同し、本会のために特別の援助をなす団体又は個人は、理事会の議を経て、本会の賛助会員とすることができる。

第4章 機関

第11条（役員）本会に以下の役員をおく。

1. 理事10名以上20名以内のうち1名を会長にあてる他、総務担当理事、研究担当理事、渉外担当理事、



機関誌担当理事、庶務担当理事、及び地方部会担当理事をおく。

2. 監事2名

第12条（理事及び監事の選任）理事及び監事は、総会において会員の中から選挙等の方法により選任する。会長は、理事会において互選する。

第13条（任期）役員の任期は、総会において承認された日の翌日から3年後の大会の終了する日までとする。役員は再選することができる。補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

第14条（会長）会長は本会を代表する。

会長に故障がある場合には、理事会の指名した他の理事が職務を代表する。

第15条（理事）理事は、理事会を組織し、会務を執行する。

第16条（監事）監事は、会計及び会務執行の状況を監査する。

第17条（委員）理事会は、委員を委嘱し会務の執行を補助させることができる。

第18条（特別委員会）理事会は、本会の活動目的に照らし、集中的に活動を要する課題があると認められたときには、総会の議を経て、特別委員会を設置することができる。特別委員会の委員長は、理事会に出席し、意見を述べることができる。但し、議決権は有しない。

第19条（総会）会長は、毎年1回会員の通常総会を招集しなければならない。会長が、必要と認めるとき又は3分の1以上の請求があるときは、臨時総会を開く。

第20条（議決）総会の議事は、出席会員の過半数をもって決する。

第5章 会 計

第21条（経費）本会の経費は、会費、寄付金及びその他の収入をもってあてる。

第22条（予算及び決算）本会の予算及び決算は、理事会の議決を経、総会の承認を得てこれを決定する。

第23条（会計年度）本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり3月31日に終わるものとする。

第6章 規約の変更及び解散

第24条本規約を変更し、又は本会を解散するには、会員の3分の1以上又は理事の過半数の提案により、総会出席会員3分の2以上の同意を得なければならない。

付 則

1. この規約は1954年5月9日より施行する。

2. この規約は1969年11月3日より一部改正施行する。

3. この規約は1973年10月20日より一部改正施行する。

ただし、第12条に関しては次の選挙で選ばれた役員から通用する。

4. この規約は1987年10月10日より一部改正施行する。

5. この規約は1991年10月19日より一部改正施行する。

6. この規約は1993年9月9日より一部改正施行する。

ただし、第11条に定める「会長」は次の選挙で選ばれた役員から通用する。

7. この規約は1994年10月9日より一部改正施行する。

8. この規約は1996年10月12日より一部改正施行する。

9. この規約は1998年10月17日より一部改正施行する。

第2号議案

1997年度事業報告

（1997年4月～1998年3月）

I. 日本社会福祉学会第45回全国大会・総会の開催及び第46回全国大会開催の準備を行った。

1. 日本社会福祉学会第45回全国大会

開 催 日 1997年10月25日（土）、26日（日）

会 場 龍谷大学

大会事務局 龍谷大学

参 加 者 約1,600名



2. 総会の開催

開催日 1997年10月25日(土)午後0時40分～午後2時

会場 龍谷大学

3. 日本社会福祉学会第46回全国大会(明治学院大学)開催の準備を行った。

4. 日本社会福祉学会第47回全国大会の開催校を日本女子大学に決定した。

II. 日本社会福祉学会第45回全国大会より、研究発表の司会者を発表者からだけに限定せずに依頼した。

III. 理事会・運営委員会を開催した。

理事会(3回開催—1997年6月28日、10月24日～26日、1998年3月27日)

運営委員会(3回開催—1997年6月16日、10月9日、1998年2月16日)

IV. 287名の会員の入会を承認した。

V. 機関誌「社会福祉学」に査読制度を設置し、査読委員を任命した。

VI. 機関誌「社会福祉学」38—1号、2号を刊行した。

VII. 学会ニュースを発行した。(No.14、15、16)

VIII. 部会還元金等で、地方部会活動の活性化を支援した。

IX. 日本学術会議への協力を行った。

日本学術会議社会福祉・社会保障研究連絡委員会への助成。

X. 特別委員会の事業を実施した。

1. 英文誌刊行委員会「JAPANESE JOURNAL OF SOCIAL SERVICES」を刊行した。(10月)

2. 学会主催公開シンポジウム

公開シンポジウムを開催し(以下の3か所)、報告書の刊行準備を行った。

①〔期 日〕1997年6月29日(日)10:45～17:00

〔会 場〕東洋大学(東京)

〔テーマ〕子ども家庭福祉の新たな方向

②〔期 日〕1997年11月1日(日)10:30～16:00

〔会 場〕札幌市社会福祉総合センター(札幌)

〔テーマ〕児童・障害者・高齢者の社会福祉計画を問う—地域への総合支援体制を求めて—

③〔期 日〕1998年1月31日(土)10:00～17:00

〔会 場〕西南女学院大学(北九州)

〔テーマ〕虐待と人権

3. 記念出版刊行委員会

①編年史編集の準備を行った。

②講座刊行の準備を行った。

4. 国際比較研究事業(安田記念財団助成事業)

①研究委員会を開催した。

②「社会福祉の国際比較」(仮題)の刊行の準備を行った。

5. 社会福祉における国際協力のあり方に関する研究委員会

「社会福祉における国際協力のあり方に関する研究」理論・実践編を刊行した。

XI. 会費請求等の業務

1. 通常の会費請求の他に会費の督促を3回行った。

2. 3年以上の会費の未納者に対して、会員資格の存続意志についてアンケートを実施した。

3. 住所変更・勤務先変更手続き等の業務を行った。

4. その他 情報提供等

XII. 事務局体制の整備

運営委員会を3回開催し、月1回の事務局会議の他、必要に応じ(週1回程度)関係理事との打ち合わせを行なった。



第2号議案

1. 1997年度日本社会福祉学会収支計算書

自1997年4月1日 至1998年3月31日

収入額 30,243,507円

支出額 19,829,353円

差引額 10,414,154円

(1) 収入の部

(単位:円)

科 目		予算額	決算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 会 費 収 入	1 会 費 収 入	18,625,500	21,523,500	2,898,000	97年度分 18,116,000円 (含新入会員265人分 2,120,000円) 過年度分 3,407,500円
2 機 関 誌 売 上	1 機 関 誌 売 上	256,000	536,025	280,025	「社会福祉学」167冊×3,200円
3 寄 付 金 収 入	1 寄 付 金 収 入	1,000	0	△1,000	
4 補 助 金 収 入	1 補 助 金 収 入	130,000	130,000	0	文部省出版
5 助 成 金 収 入	1 助 成 金 収 入	1,500,000	1,500,000	0	安田火災記念財団
6 雑 収 入		25,000	259,670	234,670	
	1 預 金 利 子	16,000	18,325	2,327	銀行利子
	2 名簿作成費積立金	1,500	1,000	△500	銀行利子
	3 大会費補助積立金	2,500	1,393	△1,107	銀行利子
	4 そ の 他	5,000	238,950	233,950	資料代 (JJSS/国際他)
7 積立金取崩収入	1 積立金取崩収入	0	0	0	
8 繰越金収入	1 繰越金収入	6,294,312	6,294,312	0	
合 計		26,831,812	30,243,507	3,411,695	

(2) 支出の部

(単位:円)

科 目		予算額	決算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 事 業 費		11,170,000	10,866,854	△303,146	
	1 大 会 費	1,500,000	1,500,000	0	龍谷大学
	2 機関誌刊行費	3,500,000	4,258,157	758,157	社会福祉学38-1、-2
	3 部 会 還 元 金	1,860,000	1,828,200	△31,800	会費の10%
	4 特 別 委 員 会	0	0	0	
	5 特 別 事 業 費	3,070,000	2,026,266	△1,043,734	公開シンポ・記念出版・国際比較・英文誌
	6 学会通信刊行費	1,000,000	1,014,231	14,231	学会ニュース印刷No14・15・16
	7 学 術 会 議 費	240,000	240,000	0	研連分担金
2 事 務 費		10,650,000	8,450,106	△2,199,894	
	1 会 議 費	250,000	212,224	△37,776	理事会等
	2 理事会運営費	1,400,000	956,562	△443,438	理事旅費・活動費等
	3 消 耗 品 費	250,000	305,688	55,688	印刷用紙・事務用品等
	4 印 刷 費	1,100,000	733,057	△366,943	大会資料・封筒印刷費等
	5 通 信 費	1,700,000	1,045,312	△654,688	郵券料金等
	6 人 件 費	3,550,000	3,366,580	△183,420	事務局職員給与・アルバイト手当金等
	7 交 通 費	200,000	192,880	△7,120	事務局職員・アルバイト出張交通費
	8 事 務 所 費	2,200,000	1,637,803	△562,197	事務所貸借料 光熱費 電話
3 積立金繰出	1 積立金繰出	500,000	502,393	2,393	名簿作成費積立 積立金利子
4 予 備 費	1 予 備 費	4,511,812	10,000	△4,501,812	寄付 (学術会議関係)
合 計		26,831,812	19,829,353	△7,002,459	



第2号議案

2. 貸借対照表

1998年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負債・純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 流動資産	10,684,099	1. 流動負債	269,945
普通預金	5,849,937	未払金	238,445
定期預金	4,053,478	前受金	31,500
郵便振替預金	76,500		
立替金	704,184		
2. 固定資産	2,212,481	2. 固定資産	1,697,481
特定預金		特定預金	
大会費補助充当金積立金	696,481	大会費補助充当金積立金	696,481
名簿作成費積立金	1,001,000	名簿作成費積立金	1,001,000
		運用財産基金	515,000
3. 繰延資産	515,000	繰越金	10,414,154
合 計	12,896,580		12,896,580

第2号議案

3. 財 産 目 録

1998年3月31日現在

(単位：円)

摘 要		金 額	
内 訳	金 額	金 額	金 額
[資産の部]	円		円
I 流動資産			
1. 預貯金			
(1) 普通預金			
通常預金 郵便局 No.33688971	673,986		
同栄信用金庫 No.1097470	3,712,416		
第一勧業銀行東新宿支店 No.6331320	1,463,535		5,849,937
(2) 定期預金			
第一勧業銀行東新宿支店 No.6027750	4,053,478		4,053,478
(3) 郵便振替預金			
東京預金事務センター (00150-5-59882)	76,500		76,500
2. 立替金	704,184		704,184
流 動 資 産 合 計			10,684,099
II 固定資産			
1. 繰延資産 (コンピューター会員管理システムソフト)	515,000		515,000
2. 特定預金			
(1) 第一勧業銀行東新宿支店 (大会費補助充当積立金) No6335237	696,481		
(2) 第一勧業銀行東新宿支店 (名簿作成費積立金) No6339631	1,001,000		1,697,481
固定資産合計			2,212,481
資産合計			12,896,580
流動負債			
I 1. 未払金			
(1) コンピュータソフト変更料	99,435		
(2) 理事活動費他	9,010		
(3) 家賃	130,000		238,445
2. 前受金 (1998年度以降会費)	31,500		31,500
流動資産負債合計			269,945
負債合計			269,945
差引き正味資産合計			12,626,635



第2号議案

監査報告書

1. 監査事項

日本社会福祉学会1997年度実施事業並びに会計決算について

2. 結果報告

監査の結果、事業は適正に実施され、また会計決算については、収支計算書、貸借対照表及び財産目録と諸帳簿、証憑書類を対照検査し、正確に処理されていることを認めます。

1998年6月29日

日本社会福祉学会

監事 中垣昌美 

監事 小松源助 

監査報告にともなう要望事項

1998年7月10日

監事

中垣 昌美

小松 源助

6月29日に1997年度の監査をいたしました。1997年度より会計年度が4月1日から3月31日に変更されたり、また事務所が移転されたりして事務処理の上で大変苦勞されたと思われるにも拘わらず、「会計及び会務執行の状況」が適正に遂行されていたことを認めましたので、別紙のように報告させていただきます。

なお、本学会の事業の推進を今後さらに推進していくために、以下の諸点について理事会において検討され、改善されるようにしていくことを要望しておきます。

1. 会員が年々増加していくことは喜ばしいが、反面、3年以上の会費未納者も約200名に達し、その確認に大変苦勞している現状に対応して、規約第8条2項の規定を明確にして、適切に迅速に処理できるようにする。

2. 地方部会の活動が活発に展開するようになってきており、その成果を高く評価するとともに、今後に向けて活動しやすいように配慮していかなければならないが、各支部の会計報告が機関誌に掲載されている報告を見てもわかるように不統一であり、疑惑を起こさせないともかぎらないので、基本的項目を統一して設定しておいて、報告してもらうようにしていく。

この点は、学術会議費として支出している研連分担金についても同じで、支出の明細を提出してもらうように要請し、曖昧にしておかないようにする。

3. 1997年度の支出のうち、事務担当者の配慮、工夫で決算額が予定額より減額になっている項目があるが、これにとらわれないで本年度の予算額を計上していくことが必要である。とくに事務局職員の給与については、財政の許す範囲内で最大限配慮していくことが望ましい。



第3号議案

1998年度日本社会福祉学会会計補正予算（案）

自1998年4月1日 至1999年3月31日

（1）収入の部

（単位：円）

科 目		補正予算額	1998年予算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 会 費 収 入	1 会 費 収 入	19,190,000	19,080,500	109,500	会 費 3,351人×0.85×7,000円 入会金 150人×1,000円
2 機 関 誌 売 上	1 機 関 誌 売 上	320,000	256,000	64,000	「社会福祉学」100冊×3,200円
3 寄 付 金 収 入	1 寄 付 金 収 入	1,000	1,000	0	
4 補 助 金 収 入	1 補 助 金 収 入	200,000	200,000	0	文部省出版
5 助 成 金 収 入	1 助 成 金 収 入	0	0	0	安田火災記念財団
6 雑 収 入		22,000	17,000	5,000	
	1 預 金 利 子	7,000	7,000	0	銀行利子
	2 名簿作成費積立金	0	0	0	
	3 大会費補助積立金	0	0	0	
	4 定 期 預 金	5,000	5,000	0	銀行利子
	5 そ の 他	10,000	5,000	5,000	資料代
7 積立金取崩収入	1 積立金取崩収入	0	0	0	
8 繰越金収入	1 繰越金収入	10,414,154	4,511,812	5,902,342	
合 計		30,147,154	24,066,312	6,080,842	

（2）支出の部

（単位：円）

科 目		補正予算額	1998年予算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 事 業 費		12,650,000	9,978,000	2,672,000	
	1 大 会 費	2,000,000	2,000,000	0	明治学院大学
	2 機 関 誌 刊 行 費	5,700,000	3,500,000	2,200,000	社会福祉学39-1、-2
	3 部 会 還 元 金	1,900,000	1,908,000	△8,000	会費の10%
	4 特 別 委 員 会	100,000	100,000	0	
	5 特 別 事 業 費	1,480,000	1,000,000	480,000	特別事業66万 助成金事業82万
	6 学会通信刊行費	1,200,000	1,200,000	0	学会ニュース印刷No1・2・3
	7 選 挙 管 理 費	30,000	30,000	0	
	8 学 術 会 議 費	240,000	240,000	0	研連分担金
2 事 務 費		10,880,000	10,730,000	150,000	
	1 会 議 費	200,000	250,000	△50,000	理事会等
	2 理事会運営費	1,200,000	1,500,000	△300,000	理事旅費・活動費等
	3 消 耗 品 費	280,000	280,000	0	印刷用紙・事務用品等
	4 印 刷 費	800,000	800,000	0	総会資料・振込用紙・封筒印刷費等
	5 通 信 費	1,750,000	1,750,000	0	郵券料金等
	6 人 件 費	3,550,000	3,550,000	0	事務局職員給与・アルバイト手当等
	7 交 通 費	200,000	200,000	0	事務局職員・アルバイト出張交通費
	8 事 務 所 費	2,900,000	2,400,000	500,000	事務所貸借料 光熱費 電話
3 積立金繰出	1 積立金繰出	4,700,000	2,000,000	2,700,000	特別事業積立100万 運営基金370万
4 予 備 費	1 予 備 費	1,917,154	1,358,312	558,842	
合 計		30,147,154	24,066,312	6,080,842	



特別会計（１）

１９９８年度日本社会福祉学会運営基金会計補正予算（案）

自１９９８年４月１日 至１９９９年３月３１日

（１）収入の部

（単位：円）

科 目		補正予算額	1998年度予算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 名簿作成費	1 名簿作成費	1,695,088	1,695,088	0	
2 利 子	1 利 子	3,000	5,000	△2,000	
3 繰入金	1 繰入金	2,700,000	1,000,000	1,700,000	
合 計		4,398,088	2,700,088	1,698,000	

（２）支出の部

（単位：円）

科 目		補正予算額	1998年度予算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 名簿作成費	1 名簿作成費	4,348,088	1,800,000	2,548,088	名簿印刷費・郵送代
2 予備費	1 予備費	50,000	900,088	△850,088	
合 計		4,398,088	2,700,088	1,698,000	

特別会計（２）

１９９８年度日本社会福祉学会特別事業会計補正予算（案）

自１９９８年４月１日 至１９９９年３月３１日

（１）収入の部

（単位：円）

科 目		補正予算額	1998年度予算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 前年度繰越金	1 前年度繰越金	160,000	0	160,000	1997年度残金
2 事業費繰入	1 事業費繰入	500,000	1,000,000	△500,000	一般会計特別事業費より繰入
3 特別事業費積立金繰入	1 特別事業費積立金繰入	1,000,000	1,000,000	0	
4 利 子	1 利 子	2,000	3,000	△1,000	
5 雑収入	1 雑収入	200,000	0	200,000	
合 計		1,862,000	2,003,000	△141,000	

（２）支出の部

（単位：円）

科 目		補正予算額	1998年度予算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 事業費	1 事業費	1,180,000	700,000	480,000	公開シンポジウム
2 会議費	1 会議費	300,000	300,000	0	会議諸費
3 予備費	1 予備費	382,000	1,003,000	△621,000	
合 計		1,862,000	2,003,000	△141,000	

特別会計（３）

１９９８年度日本社会福祉学会助成金事業会計補正予算（案）

自１９９８年４月１日 至１９９９年３月３１日

（１）収入の部

（単位：円）

科 目		予算額	1998年度予算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 前年度繰越金	1 前年度繰越金	820,000	0	820,000	1997年度残金
2 助成金収入	1 助成金収入	1,500,000	1,500,000	0	安田火災記念財団助成
3 利 子	1 利 子	2,000	2,000	0	
合 計		2,322,000	1,502,000	820,000	



(2) 支出の部

(単位：円)

科 目		予算額	1998年度予算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 研 究 費	1 研 究 費	900,000	1,200,000	△300,000	文献収集費他、英文誌
2 会 議 費	1 会 議 費	300,000	302,000	△2,000	会議諸費
3 出 版 費	1 出 版 費	1,000,000	0	1,000,000	出版一部負担金（有斐閣）
4 予 備 費	1 予 備 費	122,000	0	122,000	
合 計		2,322,000	1,502,000	820,000	

第4号議案

1999年度日本社会福祉学会事業計画（案）

1. 日本社会福祉学会第47回大会を川崎医療福祉大学において開催し、会員の研究発表の機会の確保と学会の研究水準の向上に資する。日本社会福祉学会第48回大会は日本女子大学において開催することとし、所要の準備を進める。
2. 大会における報告部会の設定、司会、連盟方式による報告、報告時間、質疑等のあり方などについてさらに検討を重ね、研究水準の向上に努める。
3. 学会機関誌『社会福祉学』を年2回発行し、学会機関誌としての社会的認知と役割を向上させながら、会員による研究発表の機会の拡大に努める。また、英文による機関誌（JAPANESE JOURNAL OF SOCIAL SERVICES）の刊行をめざして準備を進める。
4. 1996年度に開始した特別事業である①学会主催による公開講座の開催、②記念刊行物の刊行、③英文誌発行、及び④助成金による国際比較のあり方に関する研究を引き続き推進する。
(なお、②、④については95年度改選第18期理事会の責任において遂行する。)
5. 学会ニュースの充実と定期的発行に努め、会員への情報の周知徹底を図る。
6. 地方部会への還元金の有効活用を促進し、地方学会設立への展望を含めて、各ブロックによる自主的活動の活性化を支援する。
7. 日本学術会議の事業に対し、社会福祉研究推進の立場から協力する。
8. 日本学術会議登録団体及び他の関係学会・団体との協力を深め、国内的ならびに国際的な視野のもとに、社会福祉研究水準の向上に努める。
9. 関係諸団体との連携を強めつつ、わが国における社会福祉の研究・教育の基盤整備に努める。
10. 学会ホームページの開設に向けて委員会を設置する。



1999年度日本社会福祉学会会計予算（案）

自1999年4月1日 至2000年3月31日

（1）収入の部

（単位：円）

科 目		予算額	前年度予算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 会 費 収 入	1 会 費 収 入	20,430,000	19,190,000	1,240,000	会 費 3,400人×0.85×7,000円 入会金 200人×1,000円
2 機 関 誌 売 上	1 機 関 誌 売 上	500,000	320,000	180,000	「社会福祉学」100冊×5,000円
3 寄 付 金 収 入	1 寄 付 金 収 入	1,000	1,000	0	
4 補 助 金 収 入	1 補 助 金 収 入	200,000	200,000	0	文部省出版
5 助 成 金 収 入	1 助 成 金 収 入	0	0	0	
6 雑 収 入		18,000	22,000	△4,000	
	1 預 金 利 子	5,000	7,000	△2,000	銀行利子
	2 名簿作成費積立金	0	0	0	
	3 大会費補助積立金	0	0	0	
	4 定 期 預 金	3,000	5,000	0	銀行利子
	5 そ の 他	10,000	10,000	0	資料代
7 積立金取崩収入	1 積立金取崩収入	0	0	0	
8 繰越金収入	1 繰越金収入	1,917,154	10,414,154	△8,497,000	
合 計		23,066,154	30,147,154	△7,081,000	

（2）支出の部

（単位：円）

科 目		予算額	前年決算額	比較増減 (△)	摘 要
款	項				
1 事 業 費		11,840,000	13,150,000	△1,310,000	
	1 大 会 費	2,000,000	2,000,000	0	川崎医療福祉大学
	2 機 関 誌 刊 行 費	5,700,000	5,700,000	0	社会福祉学40-1、-2
	3 部 会 還 元 金	2,000,000	1,900,000	100,000	会費の10%
	4 特 別 委 員 会	100,000	100,000	0	
	5 特 別 事 業 費	0	1,980,000	△1,980,000	
	6 学会通信刊行費	1,800,000	1,200,000	600,000	学会ニュース印刷No1・2・3
	7 選 挙 管 理 費	0	30,000	△30,000	
	8 学 術 会 議 費	240,000	240,000	0	研連分担金
2 事 務 費		10,030,000	11,230,000	△1,200,000	
	1 会 議 費	250,000	250,000	0	理事会等
	2 理事会運営費	1,500,000	1,500,000	0	理事旅費・活動費等
	3 消 耗 品 費	280,000	280,000	0	印刷用紙・事務用品等
	4 印 刷 費	800,000	800,000	0	封筒印刷・入会のしおり
	5 通 信 費	1,000,000	1,750,000	△750,000	郵券料金等
	6 人 件 費	4,000,000	3,550,000	450,000	事務局職員給与・アルバイト手当等
	7 交 通 費	200,000	200,000	0	事務局職員・アルバイト出張交通費
	8 事 務 所 費	2,000,000	2,900,000	△900,000	事務所貸借料 光熱費 電話
3 積立金繰出	1 1 積立金繰出	0	4,700,000	△4,700,000	
4 予 備 費	1 予 備 費	1,196,154	1,067,154	129,000	
合 計		23,066,154	30,147,154	△7,081,000	



特別会計（１）１９９９年度日本社会福祉学会運営基金会計予算（案）

自１９９８年４月１日 至１９９９年３月３１日

（１）収入の部

（単位：円）

科 目		予算額	前年度予算額	比較増減(△)	摘 要
款	項				
1 前年度繰入金	1 前年度繰入金	50,000	0	50,000	
2 名簿作成費	1 名簿作成費	0	1,695,088	△1,695,088	
3 利 子	1 利 子	0	3,000	3,000	
4 繰入金	1 繰入金	0	2,700,000	△2,700,000	
合 計		50,000	4,398,088	△4,348,088	

（２）支出の部

（単位：円）

科 目		予算額	前年度予算額	比較増減(△)	摘 要
款	項				
1 名簿作成費	1 名簿作成費	0	2,700,000	△2,700,000	
2 予備費	1 予備費	50,000	1,700,088	△1,650,088	
合 計		50,000	4,398,088	△4,348,088	

特別会計（２）１９９９年度日本社会福祉学会特別事業会計予算（案）

自１９９８年４月１日 至１９９９年３月３１日

（１）収入の部

（単位：円）

科 目		予算額	前年度予算額	比較増減(△)	摘 要
款	項				
1 前年度繰越金	1 前年度繰越金	382,000	160,000	222,000	
2 事業費繰入	1 事業費繰入	0	500,000	△500,000	
3 特別事業費積立金繰入	1 特別事業費積立金繰入	0	1,000,000	△1,000,000	
4 利 子	1 利 子	500	2,000	△1,500	
5 雑収入	1 雑収入	0	250,000	△250,000	
合 計		382,500	1,912,000	△1,529,500	

（２）支出の部

（単位：円）

科 目		予算額	前年度予算額	比較増減(△)	摘 要
款	項				
1 事業費	1 事業費	0	1,180,000	△1,180,000	
2 会議費	1 会議費	300,000	300,000	0	会議諸費
3 予備費	1 予備費	82,500	382,000	△299,500	
合 計		382,500	1,862,000	1,479,500	

特別会計（３）１９９９年度日本社会福祉学会助成金事業会計予算（案）

自１９９８年４月１日 至１９９９年３月３１日

（１）収入の部

（単位：円）

科 目		予算額	前年度予算額	比較増減(△)	摘 要
款	項				
1 前年度繰越金	1 前年度繰越金	122,000	820,000	698,000	
2 助成金収入	1 助成金収入	1,500,000	1,500,000	0	安田火災記念財団助成
3 利 子	1 利 子	1,000	2,000	△1,000	
合 計		1,623,000	2,322,000	△699,000	

（２）支出の部

（単位：円）

科 目		予算額	前年度予算額	比較増減(△)	摘 要
款	項				
1 研究費	1 研究費	200,000	900,000	△700,000	文献収集費他、英文誌
2 会議費	1 会議費	300,000	300,000	0	会議諸費 英文誌
3 出版費	1 出版費	1,000,000	1,000,000	0	
4 予備費	1 予備費	123,000	122,000	1,000	
合 計		1,623,000	2,322,000	△699,000	



第5号議案

1998年度日本社会福祉学会理事及び監事改選選挙結果について

日本社会福祉学会選挙管理委員

委員長 石川 到覚

去る9月17日、日本社会福祉学会選挙管理委員会により、理事及び監事選挙の開票を行った。その結果は以下のとおりである。

1. 選挙管理委員会の構成

選挙管理委員会 委員長 石川 到覚(大正大学)
 〃 委員 岩崎 晋也(法政大学)
 〃 委員 金子 光一(淑徳大学)
 〃 委員 平戸ルリ子
 (東京家政大学)
 〃 委員 船水 浩行(東海大学)

2. 開票日 1998年9月17日

3. 投票状況

(1) 有権者総数

(平成10年7月16日現在) = 2,563名

(2) 投票者総数

(平成10年9月16日締切り) = 415名

(3) 有効投票者総数 = 415名

(4) 投票率 = 16.2% (前回選挙17.5%)

(5) 理事

全投票総数 = 2,075票

有効投票総数 = 1,925票

無効票総数 = 150票 (うち白票70票を含む)

(6) 監事

全投票総数 = 830票 有効投票総数 = 698票

無効票総数 = 132票 (うち白票77票を含む)

4. 理事選挙結果—(上位10名を当選者とする。カッコ内は所属地区)

(敬称略)

順位	氏 名	順位	氏 名
1位	大橋 謙策 (関東)	6位	三浦 文夫 (関東)
2位	岡本 民夫 (関西)	7位	右田 紀久恵 (関西)
3位	一番ヶ瀬 康子 (関東)	8位	高橋 重宏 (関東)
4位	古川 孝順 (関東)	9位	京極 高宣 (関東)
5位	小田 兼三 (関西)	9位	高島 進 (中部)

5. 監事選挙結果—(上位2名を当選者とする。カッコ内は所属地区)(敬称略)

中垣 昌美 (関西)	佐藤 進 (関東)
------------	-----------

第6号議案

1998年度改選 日本社会福祉学会理事ブロック別一覧

ブロック名	選挙選出理事	推薦理事
北海道		杉村 宏
東北		佐藤 嘉夫
関東	一番ヶ瀬康子、大橋謙策、京極高宣、高橋重宏、古川孝順、三浦文夫	田端 光美、山崎 美貴子
中部	高島 進	宮田 和明
関西	右田紀久恵、岡本民夫、小田兼三	白澤 政和
中国		鈴木 勉、田代 国次郎
九州		岡本 栄一、保田井 進

報告事項(1)

特別事業報告 1. 1998年度日本社会福祉学会主催公開シンポジウム
テーマ：社会福祉基礎構造改革

①東京

期日 1998年9月23日(祝) 10:00~17:00

会場 駒澤大学100周年記念講堂

内容 主催者挨拶

阿部 志郎(日本社会福祉学会会長)

基調講演

炭谷 茂(厚生省 社会・援護局長)

シンポジウム

シンポジスト 吉村 毅生(大阪自彊館理事長)
福武總一郎

(ベネッセコーポレーション社長)

橋本 宏子(神奈川大学教授)

コメンテーター

京極 高宣

(日本社会事業大学学長)

安岡 厚子(田無市市議会議員、

NPOサポートハウス年輪)



コーディネーター 庄司 洋子（立教大学教授）
高橋 重宏（駒澤大学教授）

②岡山（中四国部会）

期日 1998年11月7日（土）13：00～17：00
会場 衛生会館5階中ホール
内容 講演 増田 雅暢（国立社会保障・人口
問題研究所総合企画部第一室長）
基調講演 大泉 博子（山口県副知事）
シンポジウム
シンポジスト 大泉 博子（山口県副知事）
小田 兼三（龍谷大学教授）
岡崎 仁史（広島県社会福祉
協議会地域福祉課長）他
コーディネーター 高橋 重宏（駒澤大学教授）

③仙台（東北部会）

期日 1998年11月21日（土）14：00～17：00

会場 東北福祉大学
シンポジウム

シンポジスト 大澤 隆
（東洋英和女学院大学教授）
戸田 隆一（福島大学教授）
長澤 文龍（全国社会福祉施
設経営者協議会副会長）
コメンテーター 小笠原浩一（埼玉大学教授）
遠藤 恵子
（東北学院大学教授）
コーディネーター 三浦 文夫
（日本地域福祉学会会長）
相沢 宏邦（全国精神保健福
祉センター長会長）

11月22日（日）総括講演 阿部 志郎（日本社会福
祉学会会長）他

特別事業報告

2. 記念出版事業

（1）記念講座『戦後社会福祉の総括と21世紀への展望』
（全4巻、ドメス出版）

①進捗状況について

（第1巻）『戦後社会福祉の総括と21世紀への
展望—①総論』

（第2巻）『戦後社会福祉の総括と21世紀への
展望—②思想と理論』

（第3巻）『戦後社会福祉の総括と21世紀への
展望—③政策と制度』

（第4巻）『戦後社会福祉の総括と21世紀への
展望—④方法と技術』

（2）『20世紀社会福祉編年史資料集成』

（全1巻、有斐閣）

①進捗状況について

特別事業報告

3. 国際比較研究事業（安田火災記念財団助成事業）

委員長 阿部 志郎

委員 井岡 勉（幹事） 栃本 一三郎

秋山 智久 古川 孝順

田端 光美

（1）委員会報告

○第5回研究委員会

日時 1997年12月23日

出席者 秋山、井岡、田端、栃本、古川の各委員

議題 ①各委員の進捗状況

②研究協議

③今後の研究活動の方針と調整

○第6回研究委員会

日時 1998年3月26日

出席者 阿部委員長、秋山、井岡、田端、古川の各委員

議題 ①各委員の分担研究の進捗状況と成果物の提
出時期などについて

②研究報告書の作成と学会に対する報告方法

③出版企画の可能性について

○第7回研究委員会

日時 1998年7月10日

出席者 阿部委員長、井岡、田端、古川の各委員

議題 ①研究報告のフォーマットについて

②国際比較研究刊行計画の内容について

③文献リストの形式について

○第8回研究委員会

日時 1998年9月11日

出席者 阿部委員長、秋山、井岡、田端、栃本、古川
の各委員

議題 ①各研究チーム文献レビューの提出と点検、
経費助成につき協議

②文献リストの確認

③『社会福祉の国際比較』の出版について

④委員会解散後の作業方針

（2）出版企画

『社会福祉の国際比較—研究の視点・方法と検証—』

〔編者〕阿部 志郎（横須賀基督教社会館館長、
日本社会福祉学会会長）

井岡 勉（同志社大学教授）

〔出版元〕有斐閣 〔発行日〕1999年6月

〔定価〕3,500円～4,000円

〔内容〕下記の通り

はじめに（編者）

I. 社会福祉の国際比較—研究の視点と方法—

1. いまなぜ社会福祉の国際比較が
一価値比較をめぐって—

阿部 志郎（横須賀基督教社会館館長）

2. 社会福祉における国際比較の視点と方法

古川 孝順（東洋大学）

3. 社会福祉における制度比較の論点

栃本一三郎（上智大学）

4. 社会福祉におけるサービス比較の論点

田端 光美（日本女子大学）

5. 社会福祉における専門職比較の論点

秋山 智久（大阪市立大学）

6. 民間社会福祉の比較の論点

井岡 勉（同志社大学教授）

II. 社会福祉の国際比較の検証

1. 社会福祉の日米比較

平山 尚（テネシー大学）

宮崎 昭夫（福岡県立大学）

2. 社会福祉の日英比較

平岡 公一（お茶の水女子大学）

3. 社会福祉の日独比較

庄谷 怜子（神戸女子大学）



4. 社会福祉の日本・スウェーデン比較
武田 宏 (大阪府立大学)
5. 社会福祉の日韓比較
慎 斐 重 (釜山大学)
6. 社会福祉の日本・フィリピン比較
萩原 康生 (日本社会事業大学)
- Ⅲ. 社会福祉の国際比較研究文献レビュー抄録
(国際比較研究会)
古川・栃本・田端・秋山・井岡研究チームの若手

研究者・院生グループによる主要文献レビュー
古川チーム9点、栃本チーム12点、田端チーム13点、秋山チーム5点、井岡チーム15点、 総計54点

付録・社会福祉の国際比較研究文献リスト
(内外単行本・論文約300点)
小田川華子 (同志社大学大学院)
作成A4判17枚

特別事業報告

- 1 1997～8年活動報告
- 1) 英文誌 Japanese Journal of Social Services 創刊号の発行
- 2) 英文誌の販売
- 3) 英文誌の贈呈
- ①国内の主要機関 (国立国会図書館など)
- ②アジア、アメリカ、カナダ、オーストラリア、北欧の主要な社会福祉研究者
- 4) 英文誌の送付
- ①アメリカの主要な社会福祉大学院 約120校
- ②ヨーロッパの主要な社会福祉系大学 約25校

- ③アジアの主要な社会福祉系大学 約10校
- ④その他
- 5) 英文誌編集委員会の開催
- ①「英文誌発行に関する申し送り」
- ②「英文誌編集規定」の作成
- 2 1998年10月以降の活動計画
- ①英文誌編集の予算化
- ②英文誌編集委員会の構成と任命
- ③英文誌第2号の発行 (1999年…2年に1回)

(編集委員会委員長 秋山智久 渉外担当理事)

特別報告事項 (2)

会員数の現況

	A (1998.10.1現在)	%	B (1997.10.1現在)	%	増減 (A-B)
会 員 総 数	3,276名	100%	3,050名	100%	226名
北 海 道 部 会	142名	4.3%	135名	4.4%	7名
東 北 部 会	191名	5.9%	163名	5.3%	28名
関 東 部 会	1,233名	37.7%	1,177名	38.6%	56名
中 部 部 会	366名	11.1%	340名	11.2%	26名
関 西 部 会	737名	22.5%	702名	23.0%	35名
中 ・ 四 国 部 会	318名	9.7%	279名	9.2%	39名
九 州 部 会	266名	8.1%	234名	7.7%	32名
その他 (海外居住者等)	23名	0.7%	20名	0.6%	3名

インフォメーション

日本社会福祉実践理論学会 (岡本民夫会長) の第16回大会は、以下の通りです。

テーマ：ソーシャルワーク実践における価値と倫理のディレンマ

期 日：1999年5月28日 (金)・29日 (土)・30日 (日)

会 場：大阪市立大学杉本キャンパス

お問い合わせは、第16回大会秋山智久会長 (大阪市立大学生活科学部人間福祉学科社会福祉学講座) へ

電話06-6605-2895 FAX06-6605-2894

第6回テルウェル社会福祉セミナーのお知らせ
～講演とシンポジウム～

テーマ：21世紀に向けての社会福祉援助実践
～社会福祉の今日的変化の下での福祉実践の視点と枠組みを考える～

日 時：平成11年3月18日 (木)・19日 (金)

場 所：ヤクルトホール (東京都港区新橋)

参加費：5,000円

問合せ・申込先：

(財)電気通信共済会 社会福祉セミナー係

TEL.03-5444-6201 FAX.03-5439-7804

「国際社会とソーシャルワーク」研究会 (小松源助代表) は、カナダ大使館の後援を得て講演とシンポジウムを開催します。奮ってご参加下さい。

日時：平成11年3月10日 (水) 午後2時から4時30分まで
場所：東京都港区赤坂7-3-38

「カナダ大使館・Embassy Theatre」TEL03-5412-6200

講演：“カナダと英国と日本の母子家庭の社会的・経済的状況と社会福祉政策の比較”

イト・ペング氏

(北星学園大学社会福祉学部専任講師)

“カナダオンタリオ州における地域を拠点として精神保健政策の発展、1960年代から1990年代まで”

木村 真理子氏

(東海大学健康科学部助教授)

研究会・シンポジウムに関するお問い合わせは、淑徳大学 (043-265-7331) 多々良まで。

入会希望者の審査結果

1998年第1回理事会において129名、第2回理事会において71名、第3回理事会において44名の方々の入会が決定しました。

第1回理事会 (1998.7.10)

- | | |
|-----------|----------------------|
| 1 東 一英 | |
| 2 厚美 典子 | 東北福祉大学大学院 |
| 3 阿部 一彦 | 東北福祉大学 |
| 4 阿部 芳久 | 東北福祉大学 |
| 5 天羽 浩一 | 日本社会事業大学大学院 |
| 6 荒木 千晴 | 同志社大学大学院 |
| 7 石川 彪 | 福祉福祉総研 |
| 8 石附 敦 | 四天王寺国際佛教大学 |
| 9 泉 賢祐 | 直方市在宅介護支援センター長光園 |
| 10 和泉とみ代 | 四国学院大学大学院 |
| 11 伊藤 セツ | 昭和女子大学大学院 |
| 12 猪又美栄子 | 昭和女子大学 |
| 13 今井 雅代 | 新宿恒心クリニック |
| 14 岩崎 綾子 | 明治生命保険相互会社 |
| 15 上田三枝子 | 心理社会療法研究所 |
| 16 元 会軫 | 淑徳大学大学院 |
| 17 内田富美江 | 川崎医療福祉大学大学院 |
| 18 梅原健次郎 | 佛教大学通信教育部 |
| 19 漆山 純一 | 東北福祉大学大学院 |
| 20 大槻 恵子 | 白梅学園短期大学 |
| 21 大和田叙奈 | 日本福祉大学大学院 |
| 22 岡村 裕 | 杏林大学大学院 |
| 23 岡本 吉生 | 千葉家庭裁判所松戸支部 |
| 24 小川 晃子 | 岩手県立大学 |
| 25 荻須 隆雄 | 玉川大学 |
| 26 奥田 啓子 | 大正大学大学院 |
| 27 勝野耕太郎 | 福岡県社会福祉協議会 |
| 28 加藤 弘江 | 東北福祉大学大学院 |
| 29 川上 嘉子 | 関西学院大学大学院 |
| 30 川村 幸江 | 関西学院大学大学院 |
| 31 木島 真央 | 東北福祉大学大学院 |
| 32 木下 隆志 | 東洋大学大学院 |
| 33 金 蘭九 | 九州看護福祉大学 |
| 34 金 美淑 | 東京都立大学大学院 |
| 35 久保美由紀 | 日本福祉大学大学院 |
| 36 久保利あすか | 新宿恒心クリニック |
| 37 高 継芬 | 九州看護福祉大学 |
| 38 小関なおみ | 同志社大学大学院 |
| 39 小林 奈美 | 東京都老人総合研究所 |
| 40 小松 由佳 | 東北医療福祉専門学校 |
| 41 斉藤 信子 | 立正大学 |
| 42 坂井 博通 | 清泉女学院短期大学 |
| 43 坂本 勉 | 神戸医療福祉専門学校 |
| 44 佐藤 順子 | 聖隷学園浜松衛生短期大学 |
| 45 佐藤 進 | 社会福祉法人 昂 |
| 46 澤田 信子 | 埼玉県健康福祉部看護福祉系大学開設準備室 |
| 47 塩田 公子 | 青葉学園短期大学 |
| 48 執行 一郎 | 大阪府立大学大学院 |
| 49 篠崎 薫 | 日本社会福祉士会 |
| 50 柴崎 建 | 九州看護福祉大学 |
| 51 柴田由美子 | 昭和女子大学 |
| 52 謝 瓊慧 | 淑徳大学大学院 |
| 53 白澤 宏明 | 東北福祉大学大学院 |
| 54 杉山 佳子 | 和泉福祉専門学校 |
| 55 鈴木 智子 | 大正大学大学院 |
| 56 鈴木 貴子 | 日本女子大学大学院 |
| 57 鈴木 忠義 | 東京都立大学大学院 |
| 58 鈴木 保巳 | 茨城大学工学部 |
| 59 関口 恵美 | 筑波大学大学院 |
| 60 曾根原京子 | 日本福祉大学大学院 |
| 61 園部 通子 | 東京都立府中技術専門学校 |
| 62 高橋 昌子 | 淑徳大学大学院 |
| 63 高橋 方子 | 東北福祉大学大学院 |
| 64 高山 明子 | 四国学院大学大学院 |
| 65 田頭 佳子 | 四国学院大学大学院 |
| 66 竹田喜美子 | 昭和女子大学 |
| 67 多田 葉子 | ルンド大学大学院 |
| 68 館 暁夫 | 職業能力開発大学校 |
| 69 立目 章 | 北九州市障害者支援センター |
| 70 建部久美子 | 皇學館大学 |
| 71 谷口 純世 | 上智大学大学院 |
| 72 垂水希実枝 | 四国学院大学大学院 |
| 73 趙 允得 | 上智大学大学院 |
| 74 堤 てるみ | 東北福祉大学大学院 |
| 75 堤 雅恵 | 山口県立大学 |
| 76 都築 顯雄 | 四国大学短期大学部 |
| 77 寺本 典子 | 関西学院大学大学院 |
| 78 出口 泰靖 | 武蔵大学大学院 |
| 79 友田 博通 | 昭和女子大学 |
| 80 内藤 和美 | 群馬バース看護短期大学 |
| 81 中尾 友紀 | 日本女子大学大学院 |
| 82 中野恵美子 | 東京都大田区役所 |
| 83 中野 隆之 | 順天堂大学大学院 |
| 84 中村 貴志 | 西南女学院大学 |
| 85 中村 義行 | 関西福祉科学大学 |
| 86 長澤紀美子 | 上智大学 |
| 87 鯉越 英夫 | 後藤学園藤華医療介護専門学校 |
| 88 新居 澄子 | 甲子園短期大学 |
| 89 二川ゆかり | Columbia University |
| 90 西内 章 | 高知市在宅介護支援センター桂浜 |
| 91 西島 衛治 | 九州看護福祉大学 |
| 92 西谷 清美 | 地域生活支援センターはなぞの |
| 93 橋本由紀子 | 岡山大学大学院 |
| 94 服部 伸一 | 関西福祉大学 |
| 95 浜端 賢次 | 東海大学 |
| 96 濱松加寸子 | 静岡県立大学短期大学部 |
| 97 林 由子 | 大阪経済大学 |
| 98 朴 英珠 | 佛教大学大学院 |
| 99 日比野 清 | 佐野国際情報短期大学 |
| 100 廣瀬真理子 | 昭和女子大学 |
| 101 福原 和美 | 熊本YMCA学院 |
| 102 福原 英起 | 日本児童教育専門学校 |
| 103 藤沢 緑子 | 日本赤十字秋田短期大学 |
| 104 藤村 孝枝 | 山口県立大学 |
| 105 藤原 苗 | 関西学院大学大学院 |
| 106 冬木 春子 | 大阪市立大学大学院 |
| 107 堀川 晴代 | 東北福祉大学大学院 |
| 108 牧野 晶哲 | 東北福祉大学大学院 |
| 109 増淵千保美 | 仏教大学大学院 |
| 110 松井 亮輔 | 北星学園大学 |
| 111 松島 紀子 | 城西国際大学 |
| 112 三浦 俊二 | 東北福祉大学 |
| 113 三上 直樹 | 社会福祉法人長慶会 |
| 114 水野 絹子 | 新宿恒心クリニック |
| 115 水間 宗幸 | 九州看護福祉大学 |
| 116 水村 慎也 | 東北福祉大学大学院 |
| 117 壬生 尚美 | 中部女子短期大学 |
| 118 宮崎隆太郎 | 種智院大学 |
| 119 宮里 慶子 | 大阪府立大学大学院 |
| 120 宮野 真実 | 新宿恒心クリニック |

- 121 宮本 郁子 法政大学大学院
 122 宮本 晋一 愛媛女子短期大学
 123 矢崎 裕子 新宿恒心クリニック
 124 由岐中佳代子 西南女学院大学
 125 湯澤 脩 岩手県立大学社会福祉学部
 126 吉田 明弘 宇部短期大学
 127 吉弘 淳一 龍谷大学
 128 李 玄玉 九州看護福祉大学
 129 渡邊 晴子 大阪府立大学大学院

第2回理事会 (1998.10.16・17・18)

- 1 浅原 千里 日本福祉大学大学院
 2 阿部 祥子 北海道女子大学人間福祉学部
 3 荒川 裕子
 4 安西 将也 龍谷大学社会学部
 5 飯野由美子 サンシャイン学園東京福祉商経専門学校
 6 市川 和彦 日本社会事業大学大学院
 7 伊東 秀幸 神奈川県藤沢保健福祉事務所
 8 伊藤 文人 日本福祉大学大学院
 9 井村 逸郎 サンシャイン学園東京福祉商経専門学校
 10 岩瀬 緑 西南女学院大学
 11 上野 俊秀 泉尾特別養護老人ホーム大正園
 12 奥津 文子 佛教大学大学院
 13 甲斐 鐵也 サンシャイン学園東京福祉商経専門学校
 14 加藤 悦子 日本福祉大学大学院
 15 加藤 尚子 日本社会事業大学
 16 華表 宏有 聖隷クリストファー看護大学
 17 川西 恭子 大正大学大学院
 18 木下 聖 中部学院大学
 19 工藤 亨
 20 小銭 寿子 札幌医学技術福祉専門学校
 21 小林江里香 東京都老人総合研究所
 22 小山 秀隆 日本福祉大学大学院
 23 近藤 和子 九州大谷短期大学
 24 近藤 理恵 瀬戸内短期大学
 25 齋藤 秀俊 日本医療福祉専門学校
 26 才村 眞理 大阪府東大阪子ども家庭センター
 27 佐藤 茂男 福島県会津社会福祉事務所
 28 佐藤 俊昭 東北福祉大学
 29 椎野亜紀夫 千葉大学大学院
 30 市東 賢二 淑徳大学大学院
 31 志濃原亜美 日本福祉大学大学院
 32 柴田 寛 やどかりの里やどかり研究所
 33 妹尾 信孝 群馬県社会福祉事業団
 34 関田 康慶 東北大学
 35 田口 敦彦 群馬社会福祉短期大学
 36 田村 宏 慶応義塾大学大学院
 37 樗木 清香 福岡県立大学大学院
 38 千葉多佳子 ロンドン大学教育研究所
 39 趙 晤ヨン 日本社会事業大学大学院
 40 鄭 鍾祐 聖公会大学校
 41 堤 文生 九州リハビリテーション大学校
 42 所 道彦 英国ヨーク大学大学院
 43 所 めぐみ 英国ヨーク大学大学院
 44 利光 睦美 全国保育団体連絡会
 45 土橋 敏孝 新潟青陵女子短期大学
 46 中島 恒雄 サンシャイン学園東京福祉商経専門学校
 47 中津留文佳 福岡県立大学大学院
 48 名和田澄子 北九州保育福祉専門学校
 49 仁木 淳 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校
 50 畠山 龍郎 明治学院大学
 51 原田 放子 YMC A健康福祉専門学校
 52 樋澤 吉彦 日本福祉大学大学院
 53 廣崎 彰吾 サンシャイン学園東京福祉商経専門学校

- 54 古川 和子 東京福祉専門学校
 55 松尾 眞理 長崎純心大学大学院
 56 松藤 雅春 東北福祉大学大学院
 57 三品 桂子 京都府園部保健所
 58 宮寺 由佳 日本女子大学大学院
 59 宗正みゆき 西南女学院大学
 60 村上 雅昭 明治学院大学
 61 保井裕紀子 大阪保健福祉専門学校
 62 柳 政勝 九州福祉医療専門学校
 63 山下 隆 流通経済大学大学院
 64 山田 恵子 日本女子大学
 65 山根 三夫 岩手県立大学
 66 吉田シヅカ 日本福祉大学大学院
 67 吉野 五月 淑徳短期大学図書館
 68 吉原 悦子 西南女学院大学
 69 吉見 昌弘 県立新潟女子短期大学
 70 鷺見 宗信 大正大学大学院
 71 渡部裕美子 大阪市社会福祉協議会

第3回理事会 (1998.12.24)

- 1 相澤 哲 大阪大学人間科学部
 2 青木 聖久 関西青少年サナトリウム
 3 赤松 昭 大阪市立大学大学院
 4 天野 薫 岐阜市保健所
 5 天野 寛子 昭和女子大学短期大学部
 6 安藤喜代美 名古屋女子大学
 7 池上 智子 障害者総合情報ネットワーク
 8 石飛 猛 姫路市福祉総務課
 9 伊藤 貴啓 三重県立国児学園
 10 岩井 浩英 華頂社会福祉専門学校
 11 岩崎 誠 親愛の里 松川
 12 上地 武昭 読谷村社会福祉協議会
 13 榎本 悠孝 大阪市立大学大学院
 14 江原 隆宜 日本福祉大学大学院
 15 岡本 秀明 大阪市立大学大学院
 16 小野富美子 東洋大学大学院
 17 糟谷 昌志 宮城大学
 18 粥川 早苗 名古屋市立中央看護専門学校
 19 神部 智司 大阪市立大学大学院
 20 喜勢 昌枝 東洋大学大学院
 21 坂口 正之 大阪市立大学生生活科学部
 22 櫻井 猛 青森大学
 23 佐々木百合子
 24 猿田佳恵子 立教大学大学院
 25 柴尾 慶次 聖徳会松原デイクアセンター
 26 庄山スエ子 九州大谷短期大学
 27 杉山 正樹 東部福祉情報専門学校
 28 瀬戸 眞弓 日本社会事業大学大学院
 29 園田 恭一 東洋大学
 30 高橋 隆 法政大学大学院
 31 高橋 信幸 長崎短期大学
 32 田代 幹康 筑波大学大学院
 33 鄭秀チョル 徳島健祥会福祉専門学校
 34 徳田 匡 大阪市立大学大学院
 35 長澤 千 やどかりの里
 36 永田 理香 群馬県社会福祉協議会
 37 平林あゆ子 一橋大学大学院
 38 牧田満知子 佛教大学
 39 松田 幸恵 龍谷大学大学院
 40 三島亜紀子 大阪市立大学大学院
 41 森 詩恵 大阪市立大学大学院
 42 山崎 明美 埼玉医大短期大学
 43 吉村 哲也 国立長野病院看護学校
 44 李 光廷 桜美林大学大学院

日本社会福祉学会公開シンポジウム基調講演記録

中央社会福祉審議会社会福祉構造改革分科会

『社会福祉基礎構造改革について(中間まとめ)』

講師：炭谷 茂（厚生省社会援護局長）

1998年9月23日（祝）駒澤大学において開催の公開シンポジウムの基調講演を以下に掲載します。

・本日は本当にこのような晴れがましい席にお招き頂き厚く御礼申し上げます。

・日本社会福祉学会では、いろいろな研究者の方がたくさん論文をだされている。私は大体丹念に出来る限りそうした本や論文を読ませて頂いている。ですからこれからお話しすることは、多分皆さん方の中には、自分が既に20年前に言っていることだと感じる人もいらっしゃるのではないかと思います。実はそのとおりであり、私共は決して独創的にこのようなことを考えるわけではなく、これまでの皆様方の研究の成果、日本での社会福祉の実践というものを通して得られたものを更に発展させたい。それを基礎にして考えているわけである。

・まず、最初に「社会福祉の基礎構造」という言葉の定義であるが、まず「社会福祉」とは、常識的にソーシャル・サービスと考えている。高齢者、児童、障害者、その他のこのような福祉サービスという範囲での捉え方である。

・人によっては、社会福祉という時、所得保障や医療を入れて考える方もいるし、また救貧対策的な社会事業という捉え方をする方もいるが、ここではごく常識的に捉えている。

・次に「基礎構造」であるが、この言葉を使った動機は、私共としては、これから日本の福祉を発展させるために、この基礎的な構造というものに注目し、それを充実させていかなければ、今後の日本の社会福祉の発展はありえないと考えたからである。

・日本の社会福祉は随分進んだ。高齢者対策、児童福祉対策、障害者対策とそれぞれ欧米に負けない位、むしろそれを越える分野も多い。

・このように各個別の分野が随分発展したと思う反面、それを支える基礎的なしくみである行政制度や財政制度というものに対する見直し、反省、変革がなされてこなかったのではないかと。

・我が国の基礎構造が確立したのは、昭和26年である。その間、上部に位置する施策は大変充実した。目前の課題に対応する必死の努力が優先し、その基礎にある構造について、ほとんど、わかっていても手がつけられなかったのが、これまでの日本の福祉行政であった。

・たしかに学問の世界では、昭和30年、40年代に、社

会福祉の基本的なしくみがおかしくなっているのではないかという研究が出始めている。しかし、現実的な改革の手は差し伸べられてこなかった。

（基礎構造改革に対する二つの批判について）

・社会福祉の基礎構造改革に対していろいろなご意見が出た。

・一つは、今回の基礎構造改革には社会福祉のあるべき水準というものについての提言がないという批判があった。これについては、もともと今回の検討課題としていない。別の場で検討がなされるべきである。

・第二の批判として、生活保護制度についての記述がないという批判であるが、まずさし当たっての緊急的に取り組まなくてはならないテーマとしては、社会福祉の共通の基盤制度であると思っている。生活保護制度についても、もちろん問題点がたくさんあり、それについても検討はしていかななくてはならない。中期的に検討を加えていくべきである。

（検討の進められ方について）

・今回の基礎構造改革検討の初めは昨年の8月末から、本日の青い表紙の資料3ページに掲載されている「社会福祉の基礎構造改革について（主要な論点）」（平成9年11月25日 社会福祉事業の在り方に関する検討会）であり、昨年の8月に発足し、上智大学の八代尚宏先生を座長に12名のメンバーで検討したものである。どういう所に問題点があるのか、明らかにして頂いた。

・その主要な論点が出されて直ちに、資料12ページ中央社会福祉審議会構造改革分科会を昨年の11月28日に設置し検討を行なった。分科会座長は木村尚三郎先生、副座長はただいま冒頭に開催のご挨拶をされた阿部志郎先生がなられ、21名のメンバーで、13回という議論を重ね、6月17日に中間まとめがだされた。

（基礎構造改革検討に関する今後の予定について）

・この中間まとめについては、もちろん議論がいろいろ出ている。

・私自身、本年の1月から全国の福祉関係40団体程度にそれぞれ3回程度、大体2日に1回、意見交換を行ない、また連合、生活協同組合といったような団体とも意見交換を重ね、どのようにして日本の福祉を創ったらよいか建設的な議論をしています。

・また、最近では国会の中でも議論がなされ、福祉の基



基礎構造改革について取り上げて頂いている。

・なお、主要な新聞では朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日経新聞のこれらの社説で福祉の基礎構造改革を捉え、いろいろな注文はして頂いているが、基本的には福祉の基礎構造改革について賛成の立場ではないかと思っている。

・このように福祉の構造改革については、福祉関係団体等との意見交換をしてきたが、さらに国民一般とのいろいろな幅広い意見交換をするため、来月全国6か所でシンポジウム形式の話し合いの場を予定している。

・このような幅広い意見、中間まとめに対する議論を受け、10月下旬から先程の構造改革の分科会を再開する。

・中間まとめはどちらかといえば、基本的な方針を述べることをねらいとしているので、具体的な制度については触れていない。10月下旬から始まる中央社会福祉審議会の分科会では、具体的な制度はこうなるといって形でご議論して頂き、具体的な制度づくりを行ないたい。

・これに基づき来年の通常国会に基礎構造改革の法案を提出し、国会でのご審議を賜るというように進めているところである。

(基礎構造改革の課題について)

・なぜ基礎構造改革が必要なのかということについては、基礎構造が今日の状況に対してはもはや古いしくみになっていること、新たな対応が必要になっているからである。世の中、55年体制の崩壊という形で新しいしくみづくりがいろんな分野で進んでいる。経済分野、教育分野、農業分野も最近は必要になってきており、福祉の分野もまた同様であると思っている。

・具体的には、大きく3点の問題点があげられる。

・第1点は、現在の社会福祉の中には、「①人権という視点が欠けており、利用者本位の制度となっていない。社会福祉のサービスを受ける側の自己決定という視点が不完全となっている」という点である。

・本年はちょうど世界人権宣言が出来て50年という節目の年になる。世界人権宣言には、25条にはっきりと「人間は福祉を受ける権利がある。」と明言している。それに先立つ2年前日本国憲法が出来ている。日本国憲法13条の中には、個人の尊厳、幸福の追求の権利が入っている。

・私自身は、大学時代、憲法13条について、講義を受けた際は13条は人権の基本原則を定めたもので、実定法的な意味はないと教えられた覚えがある。しかし、現在の13条の解釈や判例では、実定法上の意味がある。とくにこの中から医療の分野における自己実現、プライバシーというものが確立しつつある。

・したが、13条の中には福祉に対する権利というものが現実的な権利として導きだせるものとなっていると思っている。もちろん憲法25条も大切な条文であり、13条、25条に基づく福祉というものがしっかりと我が

国に位置づけなければならないと思う。

・医療の世界ではもはや自己決定権がしっかりと位置づけられている。インフォームド・コンセプトは医療の世界ではほぼあたりまえになりつつあるが、福祉の世界では未だ普遍化していない。その一つの典型的なものが「措置制度」であると思う。

・措置制度は、昭和20年代のまさに混乱の時、戦災孤児がおり、浮浪者がおり、障害者がいる。まさに目前に迫ったたくさんのニーズに対して迅速に職権で対応していかなければならないという緊急的な事態に対する制度ではなかったか。そのような前提にあれば、措置制度も大変よく機能しただろうと思う。

・しかしながら、今日における措置制度の中においては、利用者の選択権も請求権もない。行政的解釈では反射的利益と解されており、権利の関係が非常に不明確なことが今日の福祉の基本的なしくみなのではないか。

・これを直さない限り、福祉の利用者が自己決定、選択、権利という形で福祉を請求し、福祉の提供者と対等な立場とならなくては、基本的には福祉サービスは不完全なものとなってしまう。

・昔、社会学でこのようなことを教わった。封建社会と近代社会との区別のメルク・マールは身分から契約であり、契約が近代社会のメルク・マールである。契約に移行するのは、近代社会のルールである。

これにより、個人の尊厳、自己決定、自己実現、選択という社会福祉の基本的な価値が始めて実現できると確信する。

(いくつかの批判について)

・このようなことをいうといろいろな批判がある。その一つは本当に福祉の熱心な方々からのご意見で、「私共は、福祉を提供する際ちゃんと相手の人権を考え、相手の立場に立って行なっている。だから今日の措置制度においてもきちんと相手の人権を認めております。」というものである。しかし、基本的なしくみや相手に対して人権を認めていないしくみでは常に不完全に終わる。いわば水戸黄門のような一種のパターンリズムではないか。上下の関係での発想である。

・二番目のご意見としては、措置制度をなくすと利用者が減ってしまうという大変正直な意見である。「施設経営ができなくなる」という意見である。そうした考えを持っている福祉の経営者はたくさんあると思う。しかしその意見に対しては、「もしあなたの施設が白河育成園のような経営をされていたなら確かに利用者が減り、場合によっては廃止に追い込まれるかもしれない。しかしきちんとした経営をしている限り何の心配もない。むしろ他の施設より勝った経営をしているという自信があれば、利用者は増えていくであろう」といっている。

・三番目のご意見としては、きちんと検討された意見として、「措置制度がなくなれば、施設の中の秩序や規



律がなくなってしまう。」という意見であり、大変悲しい思いをした。

・以上の3点は素朴な意見であり、それとは別に、公的責任はどうかという批判があるが、現在の措置制度はペールに囲まれた公的責任であると思う。本当の公的責任が的確に果たされているかという点検が必要である。なぜその人に対して、措置を行なったのか、サービスを提供したのか、一方サービスの供給量は十分なのかという点検がしっかりとされていないといけない。そうしたペールに囲まれているのが現在の措置制度である。そのペールを外すことにより、公的責任はもっとオープンになり強化されると思う。

(公的責任について)

・具体的に公的責任の中身について述べていきたいと思うが、まず社会福祉とは、公的責任をもって実施することはあたりまえの話である。社会福祉というシステムを維持、管理することはまさに公的に行なうことはあたりまえの前提である。

・第二のご心配として、利用制度になることで、公的な助成はどうなるのかという誤解である。ある意味で切実な心配であるが、この誤解は極めて簡単である。社会福祉である以上公的助成はあたりまえである。このことは中間まとめにおいても公的な助成は増やすことはあっても減らすことはない。

ただ、誤解のないようにその中で利用者負担がある。利用者の負担の在り方については検討が必要であろう。低所得者にたいする手当は必要である。経済的な能力によって福祉サービスを受けられないようなことをしないことは当然である。

・また、これからは利用者に着目して助成を行ない、利用者が選択する権利をもつことが必要であると考え。これは逆に供給者にとっては厳しいが、利用者本位の制度を確立するため必要である。

・第三番目のご心配は、利用者本位といっても判断能力の低い人や子ども等自分で判断のできない人には困難ではないか、市町村長が変わって判断してあげなければいけないのではないのかというものである。そのための制度として、私どもは権利擁護というものを新たに制度化をしたいと考えている。

・法務省では、現在私どもと歩調を合わせて、「成年後見人制度」の民法改正を提出すると聴いている。しかしながら、福祉の分野はホームヘルパーと契約したり老人ホームに入るといったような業務であり、この制度だけでは不十分である。いちいち家裁の審判を仰ぐ等はいけない。そこで、福祉の現場で独自の権利擁護を制度化するため、既に来年度概算要求に10億円の経費で組み込んでいる。

日常的な権利擁護のためのシステムを創造して福祉の利用者を守る制度をつくりたいと思っている。この担い手としては、社会福祉協議会、社会福祉士会、いろいろな障害者の家族の会、そのような方々を担い手

として期待している。

・それから不服申し立てや苦情処理についてのしくみが不明確であると思う。地方公共団体では、福祉のオンブズマンについて積極的な取り組みがなされている。私の記憶では、今から10年前、川崎、中野、三鷹等を中心に芽生えたと思うが、また最近では湘南ネットワークという活動もあり、施設の側で大変上手に利用され始めているものがある。

・そのようなものをきちんと制度として法律の中に明確に位置付ける必要があると思う。

・しかし、こうしたオンブズマンだけでなく、第三者機関が必要である。介護保険でもつくられる同種のものである。第三者機関によって福祉の問題点を受け止める機関が必要である。

・しかし最終的には、市町村長なりが、公に福祉のサービスをきちんと指導・監督するしくみをきちんとつくる必要がある。

・第四の批判として出てくるのは、とくに障害者の方々から、障害者の施設があるのは全自治体の四割である。施設の量が少ないという意見である。

実はこの点に答えるのが、現在の基礎構造改革に対する第二の答えである。

(基礎構造改革の第二の課題について)

・第二点として、福祉の供給システムとして、良質で、選択の幅を広げた福祉の供給体制を充実させるシステムをつくるということである。現在の措置制度のままでは、絶対に量も質も増えない。インセンティブが絶対に働かない。なぜなら、福祉のサービスの決定が行政に握られている限り、福祉のサービスが足りるのか、種類が不足しているかが明らかにならないからである。もし、利用者主体になれば、政治的にも社会的にも働きかけが行われるであろう。

(法人の施設整備費について)

・その場合、公的責任の観点で供給の整備を行ない増やしていくことは前提である。その点で、とくに社会福祉法人では、現在施設整備の1/4は施設側の自己負担となっているという点であり、老人ホーム等大きな額となり、そのため不正が起こるということも発生している。社会福祉施設の供給量を増やすためには、この点を運営費で、余剰が生じた場合、それを償還に当てても良いとしていきたいと思っている。

これに対して、そうした場合、サービスの質を落として剰余金を増やすのではないかと危惧もあり、サービスの質の低下は絶対にしないことが絶対前提である。そのための手当も考えている。

(複合施設について)

・また保育所のようにサービスの対象障害者が少ない場合、一つの市町村で一つの障害者施設をも持てるかという現実がある。このため私どもがこれから提案しようとしているのは、社会福祉施設の複合化である。

これにより市町村も障害者施設が創りやすくなるの



ではないか。

・その他にも小学校の空き教室を利用する。公共用地の利用、高層建築内の合築等、いろいろ考えられる。

(社会福祉の経営主体と社会福祉法人の役割)

・社会福祉の経営主体に対する考え方であるが、現在社会福祉は公が主体であり公が運営するというのである。現在、社会福祉法人等の供給主体がほとんどだが、供給主体としては、公の代行機関という考え方である。

・まず利用者がいて、上に供給主体がいて、さらに上に公がいるこのような三重構造の中では、サービスの向上に対するインセンティブが働かない。これを改めることにより、社会福祉法人はサービスの質を高めることができるのではないかと考えている。

・今後の社会福祉法人の在り方として、これからも社会福祉サービスの供給の中心になって頂かなければならないと考える。一つには、現実に社会福祉法人が大半の福祉サービスを担っていること。二つには公的な助成が行なわれる以上、公的な料金等の規制は存在する。例えば過疎地のように採算が上がらないような地域では、社会福祉法人の役割が重要である。三つ目に、社会福祉の利用者には低所得者であったり、処遇を行なうのに困難なケースがあること。そして、四つ目にはボランティアの導入は企業では出来ず、社会福祉法人の役割が必要である。

(規制の緩和)

・さらに、経営という観点では、関心の少ない方も多いと思うが、一つは、法人会計と施設会計の分離の問題。もう一つは資金収支計等システムの問題。さらに活発に公益事業等ができるようにしなくてはならない問題。また、社会福祉法人の設立基準のハードルを低める等によって、とくに小規模作業所等が法人化しやすくする必要がある。

・また、現在生協、農協、NPO等いろんな供給主体が登場している。全労済や神戸コープ等、場合によっては今日お話し頂く、ベネッセ等でも在宅介護サービスを行っている。

・また、新しいメニューも必要となっている。新しいメニューにより、選択の幅を広げることが必要である。

(専門性と福祉職の位置づけについて)

・それから社会福祉の質を高めることも必要である。この質を高めることは手法としては、一番必要なのは専門性を高めることが必要である。

・本来、日本の社会福祉は戦後日本に米のGHQによってつくられた制度であるが、その際専門性が重視された。その後福祉の分野では、医療、教育と比べて未だ未発達である。

10年前に社会福祉士の資格ができ、介護福祉士の資格も大変貴重な最近の原動力である。また今年からは精神保健福祉士の資格が出来たが、これも大変有益である。

・また、現在の福祉系大学への期待である。福祉系の大学は現在60位である。医学系の大学等でも、臨床と基礎ということがあるが、その点で、私どもは、福祉の大学でも社会福祉施設をもつことが必要なのではないかと思っている。

・それと併せて私共は、福祉職を新設し社会的地位を高めることが必要であると人事院に働きかけた結果、平成11年度より、まず国家公務員において、福祉職を導入できるように準備を進めている。

・その他評価機構を確立することが必要である。すでに医療の世界では行われているが、福祉の世界でも質を評価することが必要である。評価機構を確立することにより、サービスを高めることができるのではないかと考えている。

・その他社会福祉主事という資格も充実する必要がある。

(基礎構造改革の第三の課題について)

・基礎構造改革の第三のねらいは地域福祉を確立したいということである。

・その場合、市町村、社会福祉協議会が核であり、市町村においては、地域福祉計画を策定することが必要である。また併せて、福祉に携わる職員の専門性を高めることも必要である。

・また、これからの社会福祉協議会は住民の機関として、市町村とは別に社会福祉の核となることが望まれる。

(これからの進め方について)

・これからの進め方としては、「1. 利用者の立場ということを考え、その人権を確立し、個人の尊厳とか自己決定、選択を確立すること。」また「2. 福祉サービスの質を高め、多様なサービスを提供できるようにすること。」「3. 地域福祉の形成。」という3つの目的がある。このため、権利擁護システム、第三者のサービス評価機関、福祉職、地域福祉計画の様々な道具立てを制度としてきちんと位置づけ、これらの目的を達成する必要がある。また研究者の方々が提言されているしくみや諸外国で既に行なわれている福祉の道具立てを積極的に導入していきたいと考えている。

・私自身は最初にちょうど田端先生からご紹介して頂きましたように、昭和50年に英国の厚生省で1年勉強させて頂いた。イギリスは1990年にコミュニティ・ケア改革を行ない、10年程度先を進んでいるのか、分野によっては30年程度先に進んでいるのかなと思う。

・先ほど10月から地方でシンポジウムを予定しているといったが、11月下旬に日英で、英国大使館と厚生省が共催して社会福祉の構造改革のシンポジウムを予定している。

・以上が少し時間が不足して不十分であったが、これからも良く先生方のご意見を伺って良い社会福祉を創っていききたい。ご静聴ありがとうございました。



英文誌(JJSS)日本社会福祉学会刊 第2巻原稿募集

英文誌編集委員会

日本社会福祉学会の英文誌JAPANESE JOURNAL OF SOCIAL SERVICES (略称、JJSS) の第1巻は、1997年(平成9)10月に発刊されました。総会などでご存知の方も多いと存じますが、当面は2年に1回の発刊ということになっており、今年10月には第2巻発刊の予定です。日本からの社会福祉学や福祉情報の海外への発信という意味で、大きな意義をもつ英文誌です。ぜひともこぞって応募して下さい。

紙幅はおおよそ日本語換算400字×40枚～50枚程度、提出期限は7月末(一応のメド)、フロッピーと原稿1部の提出を歓迎致します。特集テーマなどは設定しておりませんので、積極的な投稿をお願いします。

問い合わせ 研究担当理事 小田 兼三

(所属 龍谷大学TEL.077-543-7627)

(自宅 TEL. & FAX.0798-52-4818)

原稿送付先 日本社会福祉学会事務局

〒160-0008

東京都新宿区三栄町8森山ビル西館501

TEL.03-3356-7824 FAX.03-3358-2204

※なお、JJSS(第1巻)ご希望の方は学会事務局までご請求下さい。(1冊1,000円 お支払い方法については、ご請求時に説明します)

学会ニュース 編集後記

●第46回大会は明治学院大学で開催されました。その概要は松原康雄先生の報告をお読みください。担当された山崎美貴子先生をはじめ明治学院大学の先生方、大学院生、学部学生の方々に心から感謝申し上げます。

●第47回大会は、1999年10月9日(土)、10日(日)川崎医療福祉大学にて「変革の岐路に立つ社会福祉理論」というテーマで開催されます。

●大会での報告は会員に限られます。自由研究発表を希望されている方で会員資格のない方は至急入会の手続きをしてください。なお、理事会は3月7日に開催予定です。また、連名で報告する場合も会員資格(会員番号)のない方の氏名は掲載できませんのでご注意ください。不明な点があれば事務局にお問い合わせください。

●昨年9月に駒澤大学で開催しました学会主催の公開シンポジウムの基調講演の要約を掲載しました。この要約は川島克之氏が作成し、炭谷社会・援護局長に添削していただいたものです。

●4月は移動の季節です。所属の変更、勤務先、自宅住所、電話、Fax、E-mail等変更があれば学会事務局まで必ずご連絡ください。(FAX又はハガキにて)

高橋 重宏(総務担当理事・事務局長)

第47回全国大会の研究発表(共同研究発表)を希望される方で会員資格のない方について

3月7日(日)の第4回理事会で入会審査を行います。入会申込書は3月5日(金)必着で学会事務局まで至急お送り下さい。

事務局連絡

●第47回全国大会から4カ月経ちました。いつもながら大会事務局の方々のご苦勞が偲ばれます。学会事務局も、大会事務局の負担を少しでも減らそうと努力しておりますが、事務局自体の課題も大きいので力不足を非常に感じます。

●総会の報告をニュースに掲載しておりますが、議案書をご希望の方はFAXまたはハガキにて事務局へご連絡下さい。

●今年度の新入会員や8月以降に住所変更をされた方の名簿をお送りいたします。昨年お送りした名簿と合わせてご利用下さい。

●事務局長も書いているように、変更届はお早めに事務局までお知らせ下さい。

●下記の本の寄贈をいただき、ありがとうございました。山口県社会福祉史研究(杉山博昭著)、民生委員・児童委員活動10年小史(全国民生委員児童委員連合会)、嗜癪問題と家族関係問題への専門的援助(副田あけみ・遠藤優子共著)、戦後社会福祉教育の五十年(一番ヶ瀬康子・大友信勝・日本社会事業学校連名)、日本型福祉国家の形成と「十五年戦争」(鍾家新著)

(事務局 春山)

※

※

発行人 大橋 謙策 学会ニュース20号

編集人 高橋 重宏

発行日 1999年2月25日

発行 日本社会福祉学会

〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
森山ビル西館501

TEL.03-3356-7824 FAX.03-3358-2204

※

※